

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 17

【第17号】 TOPICS	2000年を迎えて ～ ERINA 所長 吉田 進	p1
	シベリア鉄道概観 [第2回]	p3
SERIES	海外ビジネス情報	p5
	列島環日本海	p7
	北東アジア経済交流地域連絡会だより	p11
	セミナー報告	p12
	ERINA からのお知らせ	p22

2000年1月28日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

財団法人環日本海経済研究所 (ERINA) ■〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命榎谷小路ビル 6階
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp



■ 2000年を迎えて ■ ～ ERINA 所長 吉田 進

21世紀の課題

ベルリンの壁が取り壊され、世界的な冷戦構造が音をたてて崩れさったのが10年前、そして今や新しいミレニアム—新しい100年が始まりました。

この世紀の北東アジアでの最大の課題は、冷戦構造の残滓を取り除くことです。それは朝鮮(韓)半島における対立の解消、中国大陸と台湾の関係の調整、日韓平和条約の締結などであり、これらの課題の解決は、北東アジアの政治的安定と経済的発展に大きく寄与します。

朝鮮人民民主主義共和国(北朝鮮)と日本の国交関係を樹立するための予備会談は、昨年12月に行われましたが、引き続き2月に行われる予定です。前回の交渉と異なり、今回の特長は、北朝鮮と米国との交渉が並行して行われ、米国の経済制裁の一部が解消され、高官の訪米も実現しようとしております。また韓国との間でも、現代グループによる金剛山観光プロジェクトなどが、時々問題に遭遇しながらも、着実に前へ進んでおります。年初の北朝鮮のイタリアとの国交樹立は、欧州との交流が進むきっかけをつくり、国際環境改善に大きな寄与をしました。

日韓間においては、ロシアのエリツィンからプーチンへの政権委譲がありました。従来の日韓交渉が継承され、北方領土の問題が解決され、平和条約が締結されると、日本が中国に行ったような大型の経済援助がロシアの極東・シベリアに対しても行われるようになります。

また対米関係が改善されることによって、上述二カ国のアジア開発銀行への参加も可能になりましょう。

このような事態の進展は、北東アジアの経済発展に根本的な、大きな変化をもたらします。

北東アジア経済発展に対する
日本の寄与

現在北東アジア経済の最も差し迫った課題は、インフラ整備を早急に行い、投資環境をソフト面で改善し、それによって外国の資本と技術の導入を促進することです。

そこで問題になるのは、インフラ整備用の資金不足をどう解決するかであります。

国連のUNDPは、この地域にアジア開発銀行の資金導入を求め、北東アジア開発銀行あるいは図們江・北東アジア投資会社を設立する企画を提案しております。しかし、未だに解決の見通しはたっておりません。

日本政府は、これまで北朝鮮との国交問題の未解決が投資の障害になっているとし、資金供与をしておりません。しかし資金供与の拒否が相手国をして日本との国交回復に向かわせているかということ、そうではなく、反対に距離を遠くしております。日本の対北朝鮮の交渉チャンネルは、米国と比較して、著しく少ないと言われておりますが、北東アジアの多国間協力への参加もその一つのチャンネルと考えるべき時期にきています。

日本政府は、「今世紀中に発生した問題は、今世紀中に解決する」という目標を設定して、日韓平和条約と並んで日朝外交関係の樹立に取り組み始めました。このことは、北東アジアの発展に明るい展望を開きました。



組織委員会設立会議

この地域の発展は、極東の安全保障、日本海沿岸各地の経済振興に大きく貢献します。この認識のもとに、北東アジア経済圏の形成の動きを積極的に支援する事が、現時点の日本外交にとっても重要であると考えます。

去る1月26-27日に新潟で開かれた北東アジア経済会議では、「北東アジアから世界への回廊：国際ネットワークの拡充」、「北東アジアの地球温暖化防止」、「中小企業の国際展開と北東アジア」等をテーマとする各セッションで熱心な討議が行われました。また今回初めて各参加国から構成された組織委員会が設立され、多国間協力の可能性と具体的な課題を提起しました*。

最後に

以上を踏まえ、今年もこの紙面をとおして、会員のみなさまとの接触の場を広げ、また日本海沿岸各地との横の連絡を強化していきたいと考えます。

ERINA 経済交流部としては、従来の事業に加え、海外との取引拡大をはかる企業、海外進出を計画されている企業の良きアドバイザーになることにつとめ、また海外で解決困難な事態に遭遇した場合には、その解決に力を尽くすスタイルで今後の仕事を展開したいと考えております。今後の一層のご協力を宜しくお願い申し上げます。

*新潟・北東アジア経済会議 2000

宣言文

2000年1月27日採択

1990年に始まった、新潟における北東アジア地域の交流と協力に関する定期的な会議は1996年以降新潟・北東アジア経済会議として開催されてきた。北東アジア経済圏の発展に向けた新たなスタートとなる11回目の会議として、2000年1月26・27日に新潟・北東アジア経済会議2000が開催された。

この経済会議では、「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」、「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」及び「中小企業の国際展開と北東アジア」という3つのセッションにおいて、それぞれの分野に関して政府及び民間、中央及び地方、実務者及び研究者らが参加して、建設的な意見交換を行い、多国間・二国間の今後の協力について積極的な提案を行った。

第1セッション「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」では、北東アジアの交通インフラ整備が徐々にではあるが着実に進み、域内における新規航路の開設に加え、域外へ向けた新たな動きがあったことが確認された。しかしながら、国境通過に伴う関税やその他手続き上の問題点は残り、さらに港湾・鉄道・道路間のスムーズな接続、貨物荷姿の標準化、集荷対策といった課題も指摘された。こうした課題を克服し、北東アジア域内は勿論、欧州・北米等域外へ輸送ネットワークを拡充していくことの重要性及び各ルートの利用促進に向けた各国協力の必要性が認識された。この問題の重要性に鑑み、これまでの運輸・物流セッションの議論をベースとした物流関係者間のコミュニケーションの場の常設化が提案された。

第2セッション「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」では、北東アジア地域全体の温室効果ガスの排出の見通しとそれに伴う影響に関する報告を始めとして、各国・機関等の様々な温暖化防止への取組が報告された。さらに、温暖化に係わる地域内協力の可能性を中心課題として、京都メカニズムの活用などを含め、温暖化対策を地域の活性化に繋げる方策について意見交換が行なわれた。気候変動枠組条約の下、この地域で一体となった温暖化防止への取組の強化については共通認識が得られ、具体的には定期的な意見交換の場の設置、この地域に環境産業ネットワークやエネルギー協力コミュニティの創設、クリーン開発メカニズム導入のためのキャパシティの向上などの提案がなされた。

第3セッション「中小企業の国際展開と北東アジア」では、以下の議論がなされた。中国のWTO加盟により中国経済の国際化や産業構造の調整が進展すると見通される中、北東アジアの経済発展に域内中小企業間交流の果たす役割が今後増大すると予想される。特に、中国東北地方においては、中西部開発や国有企業改革の進展等により、日韓中小企業が進出する際の環境が整備されつつある。吉林省や黒龍江省も日韓中小企業との交流が経済活性化と産業構造の転換に果たす役割に注目しつつ期待している。中国東北地方との交流の発展には、相互のニーズを的確に知る必要があり、そのために情報交流ネットワークの構築が急務である。投資国側としては、中小企業の進出を促進すべく、中国側に投資環境の一段の整備、情報公開を求めるところである。また同時に中長期視点から、投資国側も域内中小企業の受入れを視野に入れた環境づくりを行なうことが必要との認識に至った。

これら3セッションの後、「多国間協力：北東アジア経済会議からの提案」と題して、総括セッションを行った。総括セッションでは、各セッションの内容の総括と、今後の多国間協力のありかたと展望について活発な議論が行われた。

また、多国間協力の促進に向けて提案された北東アジア経済会議組織委員会が、1月25日に設立されたことが歓迎されるとともに、その今後の活動に対して期待が表明された。

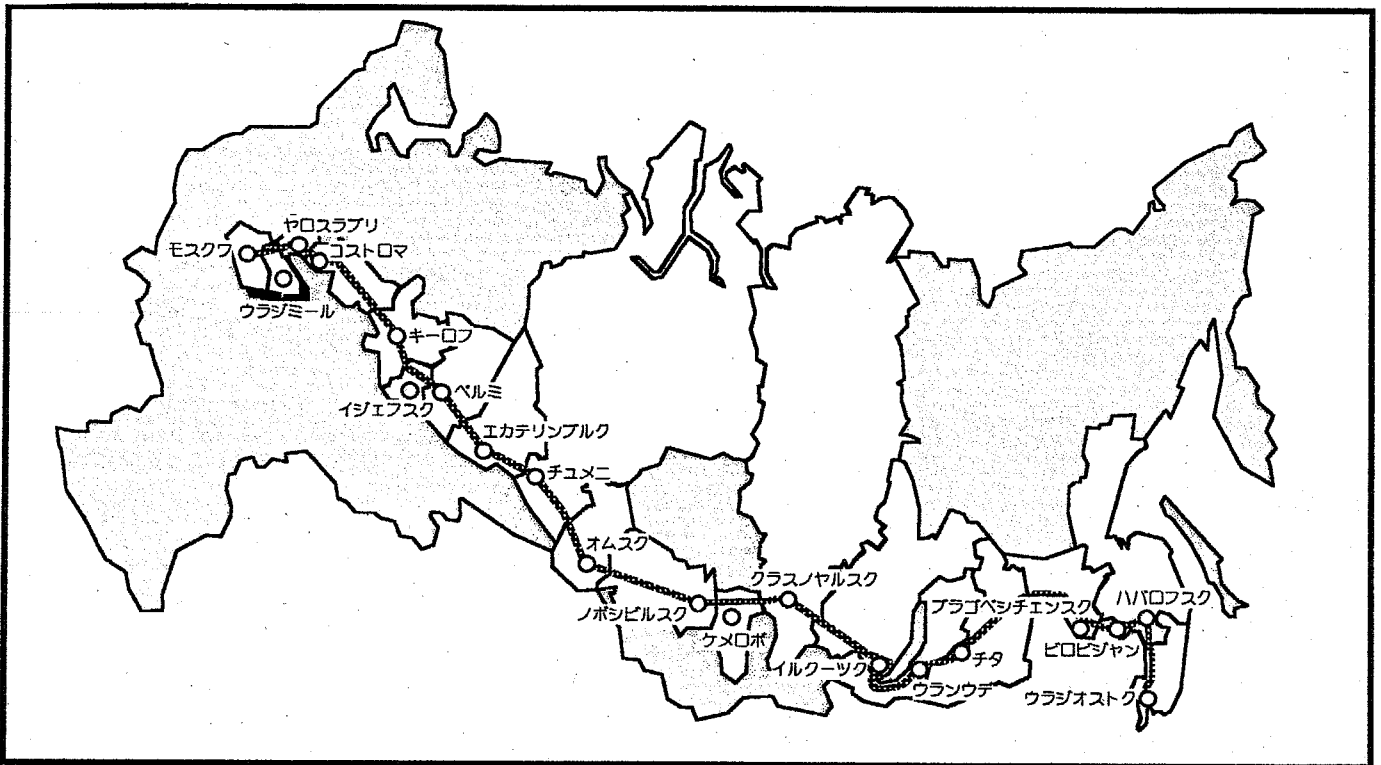
本組織委員会は、北東アジア経済会議における議論や政策提言の内容を実質的な成果に結び付けていくために、テーマ設定や関連調査研究等の事前準備及び政策提言の事後フォローアップ等の諸活動を行う予定である。

全体の議論を通じ、会議参加者は、既存及び新たに設立される様々な地域間協力組織、国際機関、国際会議が有機的に連携することの重要性を認識し、それぞれの立場において連携の橋渡し役となり、多国間協力を推進していくことの必要性を確認した。

■シベリア鉄道概観■ [第2回]

ERINA 経済交流部
部長代理 佐藤 尚

第2回は始点のモスクワ市、モスクワ州及びウラジーミル州について概観したい。



モスクワ市

人口 843万人(1996年)

面積 994平方キロメートル

モスクワ市の人口については差異がある。これは郊外諸行政組織内の人口カウント方法の違いによる。前記は所謂「都下」部分の人口と考えていただきたい。また動態人口の変動も激しい。

モスクワ市には2つの環状道路があるが、外側の環状線までは中心から約20キロ、これがモスクワ市の「都下」と呼べる地域である。但しこの環状線の外にも、多くの都市が生まれている。年代記にモスクワが最初に出てくるのは1114年で、この年が公式にモスクワ創立年とされている。15世紀末イワン三世により首都となる。1712年、ピョートル大帝により首都がサンクトペテルブルグに移されるが、1918年3月、再び首都となる。

現在では政治、産業、文化、教育の中心である。モスクワには長距離路線用の鉄道駅が幾つかあるが、所謂ターミナル(始発、終着駅で、モスクワ市内の他のターミナルとは線路で結ばれていない)で、駅名はその行き先、方面の名前を持っている。例えばサンクトペテルブルグ、フィンランド方面へのターミナルは「レニングラード」(サンクトペテルブルグのソ連時代名)駅で、反対にサンクトペテルブルグのモスクワ行き列車の始発は「モスクワ」駅である。モスクワにモスクワ駅(乗客用)は無い。シベリア鉄道のターミナルは「ヤロスラブリ」駅でヤロスラブリ方面への列車が出発する駅である。シベリア鉄道の建設より始発駅の建設の方が早いので、「ウラジオストク」駅とはなっていない。ヤロスラブリ駅からはシベリア、極東、ウランバートル、北京、平壤行きの列車が発着する。このシリーズの関係する列車はウラジオストク行き「ロシア」号であるが、以前は毎日運行されていたが、昨今は鉄道運賃の高騰等により間引きされており、毎日ではなく一日おきの運行となっている。ヤロスラブリ駅はコムソモリスカヤ広場(旧名カランチェフスカヤ、ソ連崩壊後旧名に戻されたかは未確認)にあり、この広場にはもう二つのモスクワのターミナルである、前述のレニングラード駅とカザン(モスクワから800キロほどのタタールスタン共和国の首都)駅がある。ヤロスラブリ駅は1860年代に最初の建物が建設され、20世紀初頭改築されたが、正面部分だけは当初の様式のまま残された。

モスクワ州

人口 660万人(モスクワ市を除く)

面積 47,000平方キロメートル

シベリア鉄道州内距離 約90キロメートル

モスクワ市とモスクワ州及びその近郊を含めると人口は1500万人ほどになり、中央ロシアの人口の半分がこの地域に集中している。都市は70程あるが、その中からシベリア鉄道沿線主要都市を書き出してみる。

ムイティシチ市

モスクワの北東19キロ。人口15万4000人。古代通行税(ロシア語で「ムイティ」)を徴収する場所(場所を表す語尾「シチ」)であったので、ムイティシチと命名された。金属機械工業、繊維産業が発達している。

プーシュキノ市

モスクワの北東43キロ。人口7万6000人。1864年、モスクワ-ヤロスラブリ間の鉄道が開通し、プーシュキノはモスクワの保養地として人気を博し、一時期700もの別荘が建てられモスクワ文化人の交流の場所ともなった。

▽セルギーエフ・パサート

モスクワ北東71㌾。人口11万5000人。1345年、セルギーエフ修道院が設立され、モスクワ公国の精神的・宗教的中心となった。1782年、周辺の村落を統合してセルギーエフ・パサートとなった。ソ連時代宗教色を嫌った共産党は革命家の名に因んでザゴールスクと改名。1991年、もとのセルギーエフ・パサートに戻された。市内には宗教センター、神学校があり現在でもロシアの精神的センターとなっている。

ウラジーミル州

人口 165万人

州都 ウラジーミル市(人口35万)

面積 29,000平方㌾メートル

シベリア鉄道州内距離 約50㌾メートル

ロシアの歴史、文化の揺籃地である。ウクライナには黒土地域が広がっており、その外延地域は非黒土地帯と呼ばれているが、ロシアの農業を支えてきた地域である。歴史的記念物が多い地域でもある。イワン雷帝に因んだ場所がある。

▽アレクサンドロフ

モスクワより112㌾。人口6万8000人。14世紀には町の名前が最初に文献に現れる。1564年から1572年まではイワン雷帝の居城があった。1578年、ロシア最初の印刷所が置かれる。市には教会等歴史的記念物が多い。市内にあった「アレクサンドロフ邑」(現在は博物館)ではイワン雷帝が息子を撲殺*した場所として有名。

*撲殺理由には2説ある。

- ①有力貴族と和議を結ぼうとしたため。
- ②息子の嫁が薄着(高位の人間としては当時許しがたい行為)をしているのを見咎めたイワン雷帝とその息子が言い合いの最中、イワン雷帝が激怒のあまり鉄の杓で息子を打ち据えた。

いずれの場合も年代記によれば、熊の胆汁、西洋わさび、にんにくを混ぜた秘薬の効果もむなしく1581年11月19日息子は死んだ。

■海外ビジネス情報■

ロシア

ロシア横断光ファイバー網が開通
(日本電気株式会社ロシア中央アジア部)

1999年11月、ノボシビルスク～ハバロフスク間の光通信システムが完工し、ハバロフスクからサンクトペテルブルグまでロシア全土を横断する光ケーブル通信回線(総延長約1万㌾メートル)が開通した(モスクワ～ノボシビルスク間は独・シーメンス社により完工済)。この光ケーブル通信システムは、既に完工済のマイクロ回線(TSLルート*・1996年完成)によりバックアップされる。これにより、欧州と極東・日本をつなぐ信頼性の高い大容量国際・長距離基幹回線が構築され、その回線の信頼性から、収益性が大きく向上し、ロシアの収入増に大きく貢献することが

期待される。

ロシア横断 光/マイクロ基幹通信ライン

(サンクトペテルブルグ～モスクワ ノボシビルスク～ハバロフスク)

- 1) 客先 ロステレコム (ロシア長距離通信オペレータ)
- 2) 契約者 住友商事(株)
- 3) サプライヤー NEC
- 4) 総額 約100億円 (光プロジェクトのみ)
- 5) 業務範囲 機器納入、輸送、工事監督、訓練
- 6) システム概要

▽ノボシビルスク～ハバロフスク

総延長 約5900km

光 STM16 (メイン回線 電話約3万回線に相当)

マイクロ STM1 (サブ回線 電話約1万1000回線に相当)

▽モスクワ～サンクトペテルブルグ

総延長 約1200km

光 STM16 (メイン回線 電話約3万回線に相当)

マイクロ PDH (サブ回線 電話約6000回線に相当)

*TSL (Trans Siberia Line) ルート

日本の輸出入銀行 (現・国際協力銀行) の融資によるプロジェクト。日本政府によるロシアに対する最初の支援プロジェクト。総額2億ドル。

国際セミナー参加募集
「極東の条件下における外国投資
の観点」
(ウラジオストク市行政府)

2000年5月22日から24日まで、ウラジオストク市行政府は極東国立海洋アカデミー経済安全問題研究センターと共同で、沿海地方行政府の協力を得て、標記の国際セミナーを海外並びにロシアの経済界、金融界の代表らを対象に開催する。同市では、このセミナーへの参加者、講演や発言をする専門家、企業家を求めている。

1) 参加予定者

沿海地方代表

ウラジオストク市行政府代表

在ウラジオストク外国代表部職員

中国、日本、西ヨーロッパ、アメリカ合衆国その他の専門家、企業家
ロシアの学者、企業家

2) テーマ

- ① 極東の諸要因に起因する海外資本にとってのリスクと脅威。
- ② 極東地域における現段階での投資環境と外国投資家の活動。
- ③ 西欧とアジア太平洋諸国の例に見る外国投資の安全確保の経緯。
- ④ ウラジオストク市、沿海地方、その他ロシア極東の地方や州における計画への資本投下に係る現在の投資環境、問題への外国からの意見。
- ⑤ 外国資本参加による極東での投資・金融計画を実現するリスクのない仕組み創設のための国際協力。
- ⑥ 投資政策の基本的な方向と外国投資を安全に保障するための連邦政府、地方行政府、市行政府の施策。ロシア極東にさらに外国投資を流入するための客観的前提条件。

⑦投資計画の紹介と、さらに資本投下が必要とされる極東地域経済各分野の企業の需要。

3) 参加費用負担

国際交通運賃、食費、宿泊費、国内交通費は参加者負担。セミナー参加費は無料。

4) その他

会場は未定。

セミナーの使用言語はロシア語。ただし日本語からロシア語への変換は可能。

5) 問合せ・申込み先

ウラジオストク市行政府国際交流委員会

Tel/Fax +7-4232-26-99-06

Fax +7-4232-26-49-25

担当：ウラジミル・コノワロフ

参加申込み、発言原稿の送付は、3月15日まで。

中国

鶴崗(黒龍江省)ービロビジャン(ユダヤ自治州)
貨物直通輸送通路が開通
(黒龍江日報12月27日)

1999年12月25日、ロシア・ユダヤ自治州の州都ビロビジャンへ7台のトラックがコメ、果物を積んで黒龍江省・鶴崗を出発した。これにより、黒龍江省口岸の中で省都ハルビンとロシアを最短距離で結ぶ直通ルートが開通したことになる。

鶴崗市は口岸を延伸するため多くの困難を乗り越え、軍用線路の改造、口岸倉庫の建設、高級道路の整備などインフラ建設を行った。これに基づいて輸送車隊を設立し、申請、契約など一連の準備作業を行った。鶴崗市の幹部はこの国際通路に優遇政策を適用し、優良なサービスと環境を提供することを表明している。これまでに鶴崗市はユダヤ自治州との間で文芸訪問団や留学生を相互派遣してきた。ビロビジャンの農産物市場や栽培業などについても広範囲にわたって商談を行い、旅客輸送の開通や市レベルの相互貿易区に関する協議に調印した。

■列島環日本海■

北海道

札幌の企業
スモーク卵 中国で生産へ
(北海道新聞12月1日)

産業機械設計のユニレックス(本社・札幌市、平岩隆一社長)は、同社が99年5月に発売した鶏卵の薫製品「電子スモークたまご・スモッチ」を生産する日中合弁会社を、中国・遼寧省鞍山市に設立することを明らかにした。すでに鞍山市へ設立計画を申請済みで、2000年2月の操業開始を目指す。

「スモッチ」は、ユニレックスと道地域技術振興センターなど道内の3研究機関が共同開発した「スモーク処理技術」の実用化第1弾。香りがよく浸透した独特の味わいが受け、道内の百貨店を中心にこれまでに約10万個を販売している。設立する合弁会社は「中日合資鞍山燻製食品有限公司」で、従業員19人。資本金1170万円の44.4%をユニレックスが、55.6%を現地の自動車整備会社「鞍山正和電気自動車控制有限公司」が出資し、平岩社長が副社長に就任する予定。月産14万4000個から始め、8月には28万8000個に増強する方針だ。販売先は、鞍山市など遼寧省の百貨店やスーパーなどを見込んでいる。日本価格は、1個110円だが、中国では1元(13円)をやや下回る程度にする考えだ。

サハリン2の周辺事業
ホルムスク港しゅんせつ工事
丸紅、五洋建設が参入
(北海道新聞1月7日)

大手総合商社の丸紅(本社・東京)北海道支社と海洋土木の五洋建設(同)札幌支店は、ロシア・サハリン州ホルムスク港内のしゅんせつ工事をこのほど受注し、サハリン大陸棚石油・天然ガスプロジェクト「サハリン2」の周辺事業に本格参入した。同プロジェクト関連の土木工事の第1次受注は、日本企業では初めて。両社はこれを足がかりに、サハリン油田開発の関連事業へ幅広く参入の道を探る。これまでは米国企業が関連工事の大半を請け負ってきたが、両社の受注は道内企業の参入への格好の“呼び水”にもなりそうだ。

ホルムスク港は、サハリン2向け資材の物流拠点だが、岸壁が水深8メートルと浅く、貨物船は沖あいに停泊して資材の積み降ろしを余儀なくされている。しゅんせつ工事により、水深を9メートル以上に掘り下げ、総トン数1万トンの大型船が接岸できるようにする。しゅんせつ工事はサハリン2の事業主体であるサハリンエナジー(本社・モスクワ)の港湾輸送・荷役を請け負っている日ロ米の合弁会社「サハリン・シュルフ・サービス」(同・ユジノサハリンスク)から、1億5000万円で受注した。

ロシア経済効果93億円
根室市など共同調査
(北海道新聞1月19日)

カニなどを運ぶロシア船の入港数が年間約1700隻、上陸者が延べ2万4000人(いずれも1998年)に及び根室市内で、ロシア人が98年に直接消費した額はざっと18億6900万円、貿易輸入額を含めた経済効果は93億8800万円に達することが、根室市と根室商工会議所、根室信金の3者が1月18日にまとめた初の共同調査で分かった。

調査は北方四島との交流拡大を背景に、対ロシアビジネスの可能性を探るため、昨年7-9月にロシア人船員などから聞いてまとめた。回答したロシア人は101人。直接消費のうち商店街で使われたのは3億円だったが、アンケートに基づいたため「実際より低いと思われる」(同信金)という。これに輸入代理手数料、市場手数料、漁網輸出、宿泊など20項目を加えた直接消費の総額は18億6900万円。さらに間接的な経済効果として、カニなどの輸入額47億3100万円に、根室から全国へ出荷した際の金額27億8800万円を上乗せした。調査は、稚内市が97年に実施したものと同一手法で行ったが、稚内市の当時の経済効果は279億円だった。

秋田県

秋田港
新釜山航路が就航
(秋田魁新報12月11日)

秋田港に開設された国際定期コンテナ便の新たな韓国(釜山)航路が12月10日、船を大型化させ正式に就航した。コンテナ積載能力330本のコリアンパール号(4937ト)が秋田港に入港。中国・天津新港から積み込んだ融雪剤など11本が初荷となった。新航路は釜山-新潟-秋田-直江津-釜山のルート。韓国の汎洋商船が運航し、釜山経由で中国各港と結ぶ。日本総代理店は泉和海運(本社・東京都)、秋田港代理店は秋田市の秋田海陸運送。毎週金曜日に寄港する。既存航路と合わせ秋田-釜山間は週3便となるが、新航路がターゲットにするのは主に中国と秋田を結ぶ貨物。釜山から中国の大連、上海、アモイなど各港に接続できる。汎洋商船は今後、香港周辺も含め中国南部へのサービス拡大を目指している。

秋田-ポシエット航路の貨物開拓
タマネギを試験栽培へ
(秋田魁新報1月8日)

航路開設から5ヵ月。製材や鉄材などが輸入されたが、貨物量はまだわずか。航路日本総代理店の秋田海陸運送(秋田市)は、既存ルートと比べ中国東北部と秋田の海上距離、時間を大幅に短縮できるというメリットを強調し、貨物の掘り起こしに懸命。県外からの打診も含め、取引の芽が徐々に見えてきた。

秋田市の三傳商事(三浦廣巳社長)が吉林省徳恵市の鶏肉メーカー吉林徳大有限公司からサンプルとして輸入した加工用の鶏肉や焼き鳥もその一つ。鶏肉を扱うのは同社として初めてだが、三浦社長は「せっかく航路ができたのだから何かやりたい」と意欲的だ。取引量が拡大すれば、東北製紙(秋田市)の段ボール原紙の輸出につながる見込み。秋田発の原紙が中国で段ボール箱になり、鶏肉を入れて戻ってくるというわけだ。東北製紙の柴崎稔営業企画部長は「テストに3種類の原紙を送ったが、1種類については品質、価格ともOKをもらっている」と期待を寄せる。

吉林省延辺朝鮮族自治州の図們市も、ポシエット航路を利用して新たな展望を開こうと動き出した。野菜の産地として知られる同市は、今年から日本向けの輸出用タマネギの試験栽培に着手する。同市の共産党委員会の李南鈞書記は「スーパーで販売される野菜など、日本の基準が厳しいのは分かっている。その要求を満たすように頑張りたい」と意気込む。李書記が日本側のパートナーとして期待するのが青果卸の丸果秋田県青果(秋田市)。佐藤忠作会長は「図們市には野菜関係の日本企業は入っておらず、その分魅力は大きい」と言う。ただ、産地を育成するとなれば数年がかり。どのように技術指導をするのかという課題もある。リスク覚悟で踏み出すのかどうか、気持ちは揺れる。

図們市や延吉市の周辺では、豊かな森林資源に目を付けた韓国やマレーシアなど外資系の製材工場がすでに操業中。木材産業が盛んな本県との取引の可能性も膨らんでいる。

新潟県

サハリン天然ガスパイプライン
エネ庁が規制緩和へ
(新潟日報12月15日)

新潟へのルートが検討されているサハリン天然ガスパイプラインについて通産省資源エネルギー庁は2000年度、パイプライン建設にかかわる各種規制の見直しを進めることを決めた。事業推進のネックとなってい

る建設コストを規制緩和により引き下げるのが狙い。緩和が実現すれば同事業の具体化にとって大きな後押しとなりそうだ。

現在のパイプラインの敷設はパイプの肉厚などの構造や敷設方法について、ガス事業法、高圧ガス保安法などで細かく規制されている。こうしたことなどから建設コストは1本当たり8億-9億円と諸外国の約6倍となっている。今回の見直しはこうした規制を洗い出したうえ、パイプラインの構造や工法そのものではなく、安全性能を定める方向へ、規制のあり方事態を抜本的に改める方針。また、こうしたガス事業関連法規だけでなく、道路専用に関するものなど、他省庁とかかわる規制についても見直しを検討することになっている。

県ポートセールス団
北米航路県内寄港を要請
(新潟日報1月19日)

北米貨物航路開設を目指し、県と新潟商工会議所などで構成する県ポートセールス団(団長・笹木信次県進行課長)が、このほど帰国した。訪問団は米国シアトルでロシア極東-米国間にコンテナ航路を運航する「ロシア極東船舶公団(FESCO)」の北米総代理店を訪れ、「新潟港や直江津港にも寄港してほしい」と要請した。FESCOは現在、シアトル-ロシア・ウラジオストク-中国・上海-香港-米国ロングビーチ-シアトルのルートで、月3便のコンテナ航路(1700TEU)を運航している。

米国とロシアで進めている中国東北部の貨物をロシア極東の港を経由して北米に輸送する「東西回廊プロジェクト」の米国側責任者を務めるラルフ・マンロー・ワシントン州州務長官とも会談。マンロー氏は1月26日開幕の「新潟・北東アジア経済会議」に出席予定で、来県中に新潟港と新潟空港を視察することが決まった。

富山県

日韓投資促進協
北陸経済交流会議を新設
(北日本新聞12月17日)

日韓の官民トップが投資促進について協議する「日韓官民合同投資促進協議会」が12月16日、東京都内で開かれ、日韓の北陸経済交流会議を新設することで合意した。県内で10月に開かれたNERA21など、北陸地域と環日本海地域との交流が評価された結果で、県は2000年の第1回会合の誘致に乗り出す。地方レベルの日韓経済交流は九州に続き2カ所目。同会議は富山県をはじめ新潟、石川、福井の北陸4県と北経連など経済界をメンバーとし、両国で交互に毎年開催。通産省と韓国産業資源部が支援し、各県知事クラスと経済団体の代表らが両国の地方同士の貿易拡大、投資促進について協議する。2000年1月にも4県と中部通産局などが事務レベル協議を行う。

「環日本海」インターネット化
北東アジア地域自治体連合が推進
(北陸中日新聞1月4日)

北陸3県をはじめとする日本、中国、韓国、ロシア、モンゴルの環日本海地域5カ国の34自治体で組織する「北東アジア地域自治体連合」(事務局・富山県)は、各自治体にある調査研究機関(シンクタンク)や大学などをインターネットで結び、ネットワーク化を進める。インターネットでリンクすることで国際的な距離的障壁を除くとともに、情報や研究成果を共有する。シンクタンク相互の連携は比較的弱いといわれるが、ネットワーク化することで将来的には共同研究にもつながる。自治体連合のホー

ムページに順次接続し、2000年中にも構築させたい考え。

ネットワーク構想に参加するのは、日本、韓国、ロシアから約50機関・団体を想定。富山県から環日本海環境協カセンター、富山大学環日本海地域研究センター、環日本海貿易交流センター、石川県から北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）、日本国際連合協会石川県支部などを予定。このほか、環日本海経済研究所（新潟）、とっとり政策総合研究所（鳥取）など国内有数のシンクタンクも加わる見込み。海外ではロシア科学アカデミー極東支部（沿海地方）などの名前が挙がっている。

石川県

金沢港
国際定期コンテナ航路相次ぐ復活
(北陸中日新聞12月10日)

金沢港と対岸諸国を結ぶ国際定期コンテナ航路が相次いで再開した。ピーク時には4航路あった定期コンテナ便は一時、釜山港との1航路だけに減少。しかし、休止していた3航路のうち、大連・青島航路と台湾・香港航路がこのほど復活した。「環日本海時代のメインポート」を目指す同港の関係者は、安定的な貨物の確保に向け、ポートセールスの強化などを図るとともに、残る上海航路の再開も狙っている。

再開した2航路のうち、大連・青島航路の第1便は11月24日に入港した。同航路は1997年3月に就航が始まったが、わずか4ヵ月で休止。2年ぶりの再開となった。一方の台湾・香港航路は95年9月に就航を開始したが、ことしの8月から休止。再開第1便は12月3日に入港した。今後、大連・青島航路は週1便、台湾・香港航路は月3便が就航する。

このコーナーは主に日本海側の各新聞記事を参考にエリナ経済交流部で再取材・構成したもので、文責はビジネスニュース編集部にあります。

■北東アジア経済交流地域連絡会だより■

第5回北東アジア経済交流地域連絡会

平成12年1月26日(水)、新潟・北東アジア経済会議2000に時期を併せて第5回北東アジア経済交流地域連絡会を開催した。会議はロシア専門家グループを交えて実施された。会議の席上、ロシア極東港の最近数年の取り扱い実績も報告された。以下はその実績表である。

ロシア極東主要港湾貨物取扱量

(千トン)

	1995	1996	1997	1998	1999
ポスターチヌイ港	8498.7	8474.5	8101	6250	8400
ナホトカ商業港	5530.8	5577.7	5528	3427	5890.5
ワニノ港	5500	4500	4500	3900	4550
ウラジオストク商業港	4106.9	4322.1	3870.2	3280	6400
ホルムスク港	2677	1958	1818.3	1374.7	1750

(注) 1999年は予想数値。

金森委員会

平壤市及び羅津先鋒地区
訪問・交流を計画

1) 予定時期

成田/関空発着(北京経由)で4月末~5月上旬、もしくは新潟発着(ウラジオストク経由)で5月上旬、ゴールデンウィークを利用した日程を調整中。

2) 交流テーマ

平壤:国際貿易促進委員会、対外経済協力推進委員会、朝鮮貿易経済研究所等との意見交換

羅津先鋒地区:対外経済協力推進委員会との交流と域内開発状況視察

3) 問合せ・申込み

2月25日(金)までに金森委員会事務局宛。

Phone: 03-3506-0460 Fax: 03-3506-0093

■セミナー報告■

平成11年度 第6回賛助会セミナー

「最近のモンゴル情勢」

平成11年11月26日

ホテル新潟

在モンゴル日本大使館

前特命全権大使 久保田真司氏



1996年9月から今年10月までウランバートルで勤務し、帰ってきたばかりです。新潟との関係でも、親善協会の木村さんを始め皆さまと大変懇意にさせていただきました。

昨日、国際交流基金の藤井理事長とお話する機会がありましたが、なぜ日本ではモンゴルの熱狂的ファンが多いのだろうかという質問を受けました。モンゴルと日本の歴史的接点は、古くは元寇にさかのぼりますが、60年前のノモンハン事件までほとんど接触がなく、1945年には、ロシアに抑留された日本人の内1万2000人がモンゴルに回されています。1972年、日本とモンゴルの国交が回復されましたが、急速に親しくなったのは10年前のベルリンの壁崩壊後と言えます。しかし一方で、現在のモンゴルではなく、中国の内モンゴル自治区、あるいは旧満州地域においてモンゴル人との接触があったと思います。

モンゴル人の日本人に対する見方は、現在でも良く分からないという人が多いのですが、徐々に日本についての知識、交流の機会も増えてきました。特に日本語に対する関心が強く、会話の習得が非常に早く正確です。互いにウラルアルタイ語族で、モンゴル語の中に日本語の音韻がすっぽり含まれているのも一因でしょう。

私が着任した1996年中頃、モンゴルで新しい民主政権が生まれました。それ以前まで人民革命党がリーダーシップを取り続けていましたが、この年、民主連合がこれに取って代わったわけです。当時のエンフサイハン首相は36歳、非常に若く、馬力とエネルギーにあふれていました。し

かし経験が多少欠けていたことが、その後の政治的不安定につながったとも思われます。民主化と市場経済化、2つを同時に進めていくことは難しいことです。それでもエンフサイハン首相は非常に性急な改革を目指し、その理由を「チンギスハーン以来、モンゴル人の性格はゴムひものようです。手を放すとすぐ元に戻ってしまう」と表現していました。

試行錯誤の中で、モンゴルは様々な問題に直面しています。一つは国営企業の民営化です。IMFからの要請もあり、航空会社、カシミヤ工場、銀行、発電施設が民営化の対象に上っていますが、一般大衆からの強い抵抗もあって、大きな成果は上がっていません。エルテネットという銅鉱山を視察したときも、「国営企業は町ぐるみで出来ている。一般福祉まで工場が見なくてははいけない」と、社会主義的なものが残る社長の言葉がありました。かつてモンゴル経済は3割方をCOMCON諸国の経済援助に頼り、いまもロシアからの借金が100億ドルに上っています。これに対しモンゴル経済は日本、ヨーロッパ、アメリカ、国際機関などからの補填で成り立っており、日本のモンゴルに対するODAは年間100億円規模で推移しています。

モンゴルは中国、中央アジア、シベリアと接する広大な地域で、ここに眠る地下資源開発に日本の援助を期待しています。有望なものとして銅、金などがありますが、交通インフラが整備されている地域に限って開発されている状況です。原油もありますが期待したほどではなく、採算ベースに乗りません。客観的に見れば、全世界の資源が枯渇するまでモンゴルの地下資源は置いておき、他の産業育成に知恵を働かせた方が良い、という印象を持っています。例えば、観光資源。同じ草原でも、それぞれ特色があり、魅力的です。冬期の観光開発も大切です。それに酪農も魅力的産業です。モンゴル人はできるだけ余分なエネルギーを使わないという性癖があるようです。農耕より遊牧、というのもその現われでしょう。しかし彼ら自身汗をかかなければ、経済発展はありえません。

モノづくりの習慣が彼らにはなかったのですが、情報産業については異なっているようです。どこへ行っても「パソコンがほしい」という言葉を耳にします。ウランバートルの小学校では各教室にパソコンが置いてあり、使いこなしています。彼らは理数系に長けたものがあるようです。将来のモンゴルは、情報産業の基地としての選択の余地もあるかもしれません。

地政学的な面から言えば、モンゴルは中央シベリア、中国と至近距離にあり、北と南のマーケットを狙ったビジネスも可能だと思います。モンゴルは250万の人口ですが、シベリアにはブリヤートモンゴル族が住んでおり、中国の内モンゴル自治区には4~500万人のモンゴル族が住んでいます。これらを集めれば、1000万人規模の経済圏が出来あがります。そのためにはモンゴル自身が両隣りのレベルを超えた経済力を持たなければならず、そうでなければ逆に吸収されてしまう危険もあります。

経済的には中国との関係が年々進展し、中国からの物資が急速に増えてきています。これには警戒感もあり、中国との関係が発展するほど、内モ

ンゴルと同じように中国の経済圏に吸い込まれていく状況にもなりかねません。ロシアとの関係は、ロシア自身が立ち直らない限り難しいでしょう。

私の在任中、日本とモンゴルの関係は大変発展してきました。その中で残念だったのは、昨年10月、モンゴル・日本友好議員連盟会長で親日派のソリグ・インフラ開発大臣が惨殺されたことです。若手の中にも有能な親日派が現れてきていますが、ソリグ氏を失ったのは痛手でした。モンゴルの政治は前進してきましたが、不可解なこともあり、政治の安定はこれからも課題です。私は「一日一日が日本とモンゴルとの関係で最良の日である」とよく言ってきましたが、これも皆さんのお陰と感謝しています。さらに忘れてならないのは、モンゴルに抑留され亡くなった1600名の慰霊碑をソリグ氏の発案で作っていただいたことです。第二次大戦の相手国が日本のために慰霊碑を作ってくれた例は他にないと思います。

しかし歴史認識の問題も残っています。関東軍と戦って戦没したモンゴル人もたくさんいました。また、内モンゴルからモンゴル側に移住し、日本のスパイと言う汚名を着せられた方々がまだ残っています。過去の現実も頭の片隅に残しておく必要があります。

平成11年度 第7回賛助会セミナー

「北東アジアにおける政治的安全保障状況」

平成11年12月20日

新潟グランドホテル

カリフォルニア大学バークレー校

ロブソンリサーチ政府名誉教授

ロバート・スカラピーノ氏

北東アジアは世界で最も多様で複雑な地域であり、経済、政治、文化など、すべてにおいてそれぞれの国で大きな違いがある。まず、経済状況から話を進めることにしたい。

ロシアは、社会主義が終焉し、実現可能な新しい経済体制の探求が続いているが、難しい問題が山積している。モンゴルも、元ソ連の衛星国として多くの困難を伴いながら、新しい経済体制を求めて進んでいる。中国は、修正社会主義が進んでおり、かなりの成果を上げている。最近では、国営企業と民営企業とが混成する新しい経済体制への努力が進んでいるが、やはり深刻な問題も抱えている。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）だけが、スターリン主義の経済戦略に今も執着しているが、慎重な変化も進んでいる。日本と韓国は経済的な成功を収めてきたが、様々な変化が起こり、それに格闘し、相互依存の国際舞台に進出するには大きな変化が必要とされている。唯一、アメリカだけが経済面において時代に遅れを取らず、科学技術の先端に立ち、開放と自由競争の経済体制が整っており、匹敵するものがない繁栄の成果を上げている。

変化の時代

政治面でも、北東アジアでは様々な新しい形態が見出せる。古典的な共産主義が崩壊しマルクスレーニン主義が大きく変化するなど、世界的な傾向があるが、民主主義が相対的に勝つであろうという予測は、まだ時機尚早だと思われる。

ロシアでは今までの高度な権威主義の上に新しい民主主義が生まれつつあるが、安易な民主主義の危険性も現れている。エリツィン大統領の体調は良くなく、政治的にも病んでいる。しかし1993年の新ロシア憲法

制定後も、エリツィン大統領は政治を左右する力を保持している。政治は個人や、個人が集まった党に支えられており、不安定な部分が多い。昨日、ロシア下院選挙が行われたが、やはり不安定な状況にある。

中国の政治情勢は概ね安定しているが、不安定な面もある。中国はマルクス・レーニン・毛沢東主義から、権威主義的多元主義に移行している。言論も自由になってきたが、出版はまだ少し抑制されており、政府の見解に近い場合に限り、政策への批評も許されている。共産党の政治的支配に対して挑戦しようとするのは難しいことで、純粋な民主政党的結成を追求してきた人々もこれに気付いている。全国人民代表大会や中国人民政治協商会議は今も大きな役割を果たしているが、法律への遵守が強調され、監視下にある地方選挙も盛んに行われるようになってきた。

中国には2つの新しい政治的傾向が見られる。第1に、中央に一人の政治的権威者がいる一方、多くのリーダーが存在し、その集団の力が強い。江沢民国家主席は確かに党の中心ではあるが、毛沢東や鄧小平の再来とは言えない。複雑で多様な政府のマネージャー的な役割を果たしているのが江沢民だと言える。政府には様々な役割があるが、それぞれに主導権や権限が分散され、それぞれのグループや個人が定期的に討議を行っている。

リーダーシップの考え方も変わり、イデオロギーがテクノクラートにその立場を譲ってきている。現在のリーダーたちは、技術教育を受けた者、経済学を学んだ者が多い。かつてのイデオロギーは、政策演説などで表現されているが、行動は実践的になっている。

さらにこの20年間で発展してきた社会的経済的な面が、地方分権主義的な面になってきており、いろいろな社会グループが台頭してきている。国のレベルとは別に、様々な市民社会が生まれてきており、権限が法的に中央から各省、各地区に分散される状況にある。中国では今後、連邦体制のようなものが必要ではないかと考えられる。民間企業もダイナミックな役割を果たしており、中国経済の国際化の過程で、いろいろな立場で関わりあっていくと予想される。

最近、安定性について、特に指導者の間で懸念されているのは、農民の間の不穏な空気である。農民は農産物の価格、重税、地方官僚の汚職・腐敗、国営企業のリストラによる都市の失業者増等を心配しており、それに対し指導者はかつての学生運動以上に不安を覚えている。

日本も国の基本体制は変わらないが、過渡期にある。日本は数十年の間に非常な経済発展を遂げたが、一党支配の安定政治形態の後、経済的にも政治的にも暗雲たちこめる状況にある。根本的な経済改革には、文化的・経済的な変革も必要だということを日本は証明した訳である。速く、簡単に改革を達成することはできない。特に政権が短命な場合はなおさらである。日本はどうか世界の秩序、変化についていこうとしているが、真の開放的な自由競争の経済を推進するためには、痛みを伴うとしても、協調組合的な考えを捨てなければならない。

現在、日本の政権は不安定な連合体制で、国民の支持も目まぐるしく変わる中、不安定なリーダーたちが政権を維持している状態にある。しかし官僚主義的権力からの脱却努力や、選任された行政者の役割強化は、順調

に進んでいる。日本が真の国際人になれるかは、内向的・排他的性質から脱皮できるかに懸かっているであろう。

アメリカは、地理的には離れているが、北東アジアに深く関わっていつとする最後の大国である。比較すれば、アメリカは4大国の中で最も安定している。アメリカ経済も新しい時代に調和し、過去数十年の間、非常に早いペースで変革が行われてきた。しかしアメリカ国民にも、変化にどのように対応していくか、特に日常の家庭生活の中で住宅、交通、通信、教育、公害等の問題にどのように対処したらいいか、アメリカの国際的関与がいかに時間と費用を費やすのか、といった疑問が出てきている。

様々な出費と危険を伴って、アメリカでは新しい孤立主義がこれまでの国際主義に取って代わろうとしており、アメリカの覇権主義や傲慢さが批判の対象になりつつある。新しい孤立主義は、一種の国家主義の現われとも言える。政治・経済においてアメリカは、国際舞台に深く関わってきており、決して退くことはない。その関わりの度合いや内容について平均的アメリカ人は重要視しており、政治の前面にも反映している。

現在、アメリカの政治舞台で活躍するヒーローはいない。アメリカの政治舞台を志す人間は、私的にも公的にもマスコミの挑戦に応じなければならず、無傷の者はいない。自由なマスコミは様々な問題に国民の注目を集め、不正を暴露する大きな役割身があるが、一方で、リーダーに対する国民の信頼を失墜させたり、政治を冷笑したりすることにもなりかねない。

朝鮮半島の2国は、非常に対照的な国である。北朝鮮は革命国と誤解されてきたが、本来は極めて伝統的な社会である。チュチェ（主体）思想は、究極の孤立を表現するスローガンであり、隠者王国の名残かもしれない。近年は、一種の君主支配で、絶対的権力が世襲の形で受け継がれている。しかし近代世界では、伝統はいつまでも継続しえない。北朝鮮は衰えつつある国であり、経済も衰退し、世界情勢からも隔離された社会である。

しかし差し迫った北朝鮮の崩壊はないであろう。政権トップの座には新しい指導者おり、団結も強い。軍部と慎重かつ強い結びつきが見られ、軍至上主義がスローガンになっている。北朝鮮近代体制の一つの側面は、定期的に行われる壮麗な祭典に国民を大集結される力、愛国心の示威行為であり、至るところで国家主義が見られる。

重要なのは、北朝鮮の変革の程度とその速度にある。北朝鮮のトップエリートの懸念は、経済の変化が政治の秩序にどのように影響するかということにある。北朝鮮が生き残るためには、国際社会に参加しなければならない。そのプロセスが臆病ながらも始まってはいるが、果たして間に合うであろうか。

韓国に目を向けてみよう。権威主義的多元主義が民主主義的な動きに変わり、最近の経済危機も回復に向かっている。しかし、韓国の民主主義にも問題がある。強い地域主義が見られ、政治も私的なものになりがちで、政治家の間で敵意のある闘争が繰り広げられている。また、3人の金氏の時代を引き継ぐ、次の世代のリーダーも不確定な状況にある。しかし、北東アジアにおける重要な役割を果たす準備は進んでいる。

今日の世界で様々な地域を見ると、ある中心的な事実が確認できる。そ

これは国際主義、国家主義、地方自治主義、この3つの力が相互作用していることである。地方自治主義とは、より有意義な地域社会のアイデンティティーを探求しようとする一人一人の心にあるものであり、民族運動や宗教に深く関わり、根本主義的宗教や崇拜主義的宗教、地方主義などに強い執着を持つ。この3つの力がどのように作用し合うかは、安定と不安定、調和と不調和というバランスを決定する要素にもなりうる。

アメリカの外交政策

次に、外交政策を見ていきたい。まずアメリカであるが、アメリカの外交政策は大きく2つの柱に基づいている。一つは国益であり、もうひとつは倫理・道徳・人道主義の重視である。この2つが調和している外交政策は国民から大きな支持を得るが、対立する場合には紛争が起こる。真珠湾攻撃後の第2次世界大戦へのアメリカ参戦には、多くの国民の支持があった。反対に、ベトナム戦争において初期段階を過ぎると、意見が2つに分かれた。

今後、アメリカの戦略は2つのアプローチが同時進行するものになる。一つは権力を集結すること、もうひとつはその権力のバランスを取ることである。アメリカの外交政策の中心は、共通の問題に関わる国々を結集し、共に問題を解決しようとする姿勢にある。朝鮮問題が一つの例で、米・日・韓が協力し、さらに中国の実際的支援を得て北朝鮮問題を解決したいという姿勢である。また環境や資源の問題も同様に3カ国、4カ国が共同で解決していこうという姿勢にある。同時に、北東アジア地域には、軍事近代化プログラムや国内秩序の不安定など未解決の問題があり、既存の軍事同盟も現状のまま推移する中で、力のバランスが保たれていくであろう。

日米関係

2国間の相互依存関係は非常に大切であり、アメリカと他国との関係がどのような意味を持つか、まず日米関係から考えたい。日米の戦略的同盟は大切なものであり、この戦略バランスは両国政府からの大きな支持もある。日米防衛協力のための新しいガイドラインが定められたが、アメリカ側は日本から安全保障への協力を得たいという希望、日本側は国際舞台で大きな影響力を持ちたいという希望があった。

日米関係はこれまでの主従関係が終わり、パートナーシップがそのゴールとなる。アジアでは、日本の軍国主義化の復活ということが恐れられているが、根拠のないことである。日本の軍国主義が復活する可能性は、外からの脅威が強くなること、あるいは同盟国としてのアメリカの信頼性が失われること、この2つの条件においてのみだと思われるが、このようなことはないであろう。日米安全保障同盟は、北東アジアで相互安全保障構造が出来るまで、将来も調整されながら存在すると思われる。

その他の日米関係では、特に経済問題が挙げられる。日米関係は文化的な差こそ大きいものの、親密に続いていくであろう。日米には、重要な問題に徹底的討議で対処するオープン社会であること、近代化以降の問題に直面していること、2つの高度で先進的な共通点がある。日米両国で納得できる関係を確立しながら、両国民が共に歩むためには、公式、非公式の対話のネットワークを拡大していくことが必要である。

米中関係

米中関係は協力と対立が複雑に絡み合い、爆発の危険をはらみ、感情がぶつかり合うこともあるが、米中のリーダーたちは、バランスの取れた関係の必要性を理解している。米中関係はアジア、特に北東アジアの国々の様々な問題を左右するのである。

揺れ動く米中関係の中で、最近ではマイナス面も見られる。アメリカ側で言えば、コックス報告による中国人の核スパイ問題、アメリカ選挙資金における中国資金の流用、人権問題、中国の国家主義の行方などが中国の脅威として考えられている。また中国側からは、アメリカの政治的支配力、内政干渉、すなわちコソボ問題、ベオグラードの中国大使館誤爆事件などがあり、誤爆事件に対しては80%の中国人は誤爆とは信じておらず、アメリカ政策を批判する中国への報復措置と見ているようである。

クリントン大統領を始めアメリカの大統領は、中国との関係、すなわち中国の第一の関心事である経済発展の継続、数々の国内問題、北東アジア平和構築への取り組みなど、米中間の協力事項について、一種ギャンブル的に関わっていこうとする政策を取っている。同時に、アジアにおける中国の誤った政策、好戦的国家主義による中国王朝の復活という可能性に対しても、防御策をもって対応している。力のバランスの維持は必要であるが、アメリカの支配力による力の不均衡という中国側の見方もある。米中関係はいまだ不安定であり、両国内の動向が注目されるところである。

米口関係

今までのところアメリカは、エリツィン政権が民主主義や社会的安定の存続に大切な政権であると見て、これを好意的に支持している。しかし、NATOの拡大、コソボへの展開は、ロシア側の部分修正はあったものの、米口関係に大きな問題を投げかけた。特に最近のチェチェン侵攻により、米口間は緊張が高まっている。米口関係の問題は、東アジアより、第一にヨーロッパ、第二に中東に関係している。

ロシアは、アメリカのミサイル防衛システム開発やABM(弾道弾迎撃ミサイル)条約の修正に反対しており、START(戦略兵器削減条約)Ⅱの批准も遅れ、STARTⅢの交渉もまだ始まっていない。ロシア先進軍事技術のイランへの売却問題もある。

現在は米口関係の対立に大きな危険はないであろうが、問題は多い。ロシアが世界の大国として再び活躍しようとする希望は、世界の意志決定のプロセスで実現していくものであろう。この点で、ロシアの経済回復は重要である。例えばロシア極東では、自然経済圏すなわち環日本海(東海)圏への参加が求められる。また、朝鮮問題、北東アジアの安全保障問題において、関係国と協議する必要も出てくる。米口関係はユーラシア大陸の東西を含む、多国間の相互交流関係でなければならない。

ペリー報告とその後

北東アジア諸国とアメリカの関係は、1945年以降のどの時期より積極的で明確でなければならない。全般的に、金大中政権とアメリカ政権の関係は良好で、北朝鮮に対しても、韓国とアメリカは同じ路線にある。

ペリー報告にもあるように、アメリカと北朝鮮の関係の将来は明るく、

経済制裁も徐々に無くなるであろうし、国交正常化への動きも出てくるであろう。両国の関係はこれまで以上に向上している。

日本とアジア近隣諸国

日中関係は、前進努力が見られるものの、過去の不幸な歴史的事実が障害になっている。98年の江沢民主席の東京訪問は、多くの人が失敗であったと見ており、その後の小渕首相の北京訪問は、経済問題を強調し、成果を上げたものと思われる。しかし中国は日本を警戒し、軍国主義の復活、官僚の発言内容に恐怖感を表している。台湾問題も注意深く考えなければならない。アジアにおいて、日本の植民地主義を好意的に受け止めているのが台湾であるが、中国はこれを忘れてはいない。中国が日米安全保障条約に反対しないのは、これが日本の単独軍事行動を抑える意味を持つからであると考えられるが、最近この点に関しての発言はない。

将来もっとも好ましいシナリオとしては、日本が中国の経済開発に大きな役割を続け、アジア太平洋諸国の軍事縮小協定を確立し、第二次世界大戦以来解決されていない問題を各国が協力して解決していこうとするものであろう。このシナリオが実現するかどうかは、中国と日本の姿勢によるところが大きい。

日ロ関係では、北方領土問題はあまり進展が見られていない。ロシアの経済回復も遅れているが、領土問題に関しては大切な要因である。日本の資金や技術は、ロシア極東の産業構造の再建に大きな役割を果たす。日ロ関係の将来は、経済面に大きく依存しているのである。

日韓関係は、金大中政権発足以来、大きな進展を遂げている。金大統領の優先的政策は、日本を含む近隣諸国との関係を重要視しており、金大統領の訪日では、文化交流や漁業協定などで成果を生んだ。軍事問題も含め、1945年以降のどの時点より、現在は前途有望な状況にあるといえよう。

日本と北朝鮮の関係は、最小の変化ではあるが、最近では国交正常化への動きも少しずつ見えてきている。

日本はアジアにおいて大きな役割を果たそうとしており、世界舞台でもその兆しが少しずつ見えてきている。国際舞台や北東アジアにおいて日本の活躍が求められるのは、アメリカとの安保体制を維持しながら、国連安全保障理事会の常任理事国になること、関連する国際機関の理事国になること、新しく構築されている3極グループへの参加などが挙げられる。日本にも見られる国家主義的な現われは、世界的な傾向でもあり、最終的には極右的な考えは抑制されていくと思われる。

中国とアジアとの関係

最近の中国の外交政策は、3つの面を持っている。第1に、中国は近隣諸国のすべてに手を伸ばし、それぞれの場で2国間の関係を向上させようとしている。これは緩衝地帯を構築し、アメリカとの力のバランスを取ろうとしているものと考えられる。

第2に、これまでの2国間関係から、多国間関係を望んでいること。国連や、注目すべきことにNATOを含め、国際的契約に積極的な姿勢を強調している。第3に、中国の外交政策の中心的テーマである絶対的国家覇権、すなわち内政干渉を絶対に排除することである。この点において、中

国は複雑な人道問題にも取り組む必要があり、相互依存の世界では国内問題と国際問題にはっきりとした線を引くことが出来ないということも理解しなければならない。

ロシアとの関係では、トップレベルの高官訪問など、戦略的パートナーシップが行われている。中ロ間のパートナーシップは、第三国に対抗するためのものではなく、アメリカに対する相互関係やユーラシア大陸の取り組みなど、透明なものであり、単極的ではなく多極的なものに立脚している。国内の分離主義を抑制する立場は共通で、中国の台湾に対する主張、ロシアの共和国維持を相互に支持している。

中ロ経済関係は、ロシアの経済状況により最近是比较的弱いものではあるが、エネルギー開発や天然資源の輸出などで進展している。しかし、中ロ関係が包括的な同盟関係になるとは思われない。ロシア極東はかつて広大な中国王朝の一部であったが、現在の人口はわずか800万人で、ロシアは南(中国)の大きな人口が殺到することを恐れ、根拠のあることではないが深刻に考えられている。

中ロ間の文化の差は大きく、イデオロギーの結びつきも現在はない。共通の脅威によって、中ロ関係は存続している。中ロとも、アメリカとの良好なバランスが重要であることを認めている。

現在、中国は他のどの国よりも朝鮮半島2国と密接な関係を持っており、経済的・政治的なシステムの中で様々に考慮している。公的には、北朝鮮・韓国共に、中国は関係を持ちたいと考えている。

朝鮮半島

北朝鮮と韓国の間では、スポーツ、音楽、宗教集会など、文化的な交流は成功している。経済交流も、現代グループの例を見る通り、進展している。北朝鮮の目的は、アメリカや日本との良好な関係構築にある。金大中大統領の太陽政策は、かなりの成果を上げているといえよう。

二国間協力を超えて

2国間協力から多国間協力へどのように移行していくべきかについて言及したい。北東アジアでは、多国間協力の進展はスローである。しかし、三国間の相互支援・協力体制は、特に日・米・韓の間に見られる。中国を含む四国協議もある。経済面でも、相互依存はいろいろな形で行われている。国境を越えて大きな資本が流れ、自然的経済圏の拡大は、北東アジアのみならずその他の地域にも影響を及ぼすであろう。

政治の失墜や大量殺戮における外部からの介入問題、難民移住、その他悲惨な国内情勢の結果などは、21世紀への大きな問題であろう。今のところ、答えはない。しかし、北東アジアも今後こうした問題に出会う地域である。

結論

北東アジアの政治的安全保障問題は、慎重ながらも楽観視できる。第1に、過去の強力な権威主義は、二国間の対話も困難にしていたが、ほとんど消滅した。第2に、経済発展を優先させ、経済の相互依存を向上させること、この2つの組み合わせは、多くの国々の紛争解決に寄与できることである。さらには、今のところ完璧ではないものの、我々は対話と問題解

決のための国際的な組織やメカニズムを手に入れようとしている。第二次世界大戦後がこの地域に残した負の遺産である南北朝鮮問題、中国と台湾の問題は、未解決ながら爆発もせず、調整の道が模索されている。世界は様々な課題を抱えているが、これに疲弊し、責任回避することは許されない。

天然ガスセミナー

-サハリンプロジェクトと天然ガスの未来-

平成11年12月21日

新潟県庁西回廊講堂

主催/新潟県

共催/新潟県天然ガス協会

協力/ERINA

【プログラム】

開 講 新潟県商工労働部長 西埜孝樹

来賓挨拶 ロシア燃料エネルギー省戦略開発局長

アレクセイ・マステパノフ氏

第1部 (以下に詳細掲載)

「サハリンIプロジェクトにおけるパイプライン事業化調査の概要」

石油資源開発株式会社参与 江川 堯氏

第2部

「天然ガス利用の将来について」

株式会社東芝情報社会システム社理事 南 正名氏

第3部

「サハリンII石油ガス開発プロジェクトの現況と今後の見通し」

国際協力銀行資源金融第1班課長 家田嗣也氏

「国際協力銀行について」

国際協力銀行総務部広報課副参事役 奥山裕之氏

「サハリンIプロジェクトにおける
パイプライン事業化調査の概要」

石油資源開発株式会社

参与 江川 堯氏

日本の天然ガス利用は、輸入LNGが年間4600万ト強、国産の天然ガスと合わせ、約5千万トの需要があります。これに対してサハリン1の天然ガス埋蔵量は30~40TCF(1TCF=約2千万ト)と見られています。従って、この開発には一般的に評価を得て、

- 供給源を多様化する。
 - 東シベリアパイプラインへの先導的な役割を果たす。
 - 環境問題に寄与する。
 - パイプライン導入による沿線地域経済を活性化する。
- などの期待がかけられています。

しかし、パイプラインの事業化について私たちはまず疑問から入りました。すなわち、

- アクションを起こさなければ何も始まらない。
- LNG基地の拡充でまかなえるのではないか。
- 国内の輸送幹線が立ち後れている。
- 国際パイプライン建設の経験がない。
- 海底パイプラインには漁業者調整の課題が大きい。

などであり、こうした疑問を踏まえて、事業化調査(F/S)を実施することにしました。

FSは今年6月スタートし、稚内~新潟の日本海ルート of 調査を9月に

終えたところでは、このFSは、経済的、技術的、2つの側面を持っています。経済的な側面としては、

- ①埋蔵量の確認
- ②開発費の低減
- ③経済的ルートを選定
- ④日ロ両国の漁業者調整

などがあり、①と②については陸上調査、③と④は海洋調査となります。

③の経済的ルートを選定では、まず水深・地形・土質・潮流などの調査、次にパイプラインの強度・安全性や埋設条件の解析、そして最適ルートを選定・設計という作業になります。また、技術的な側面では、

- ①大容量輸送のための高圧化
- ②高張力鋼材の導入による薄肉化、コスト低減
- ③高張力鋼材の実証実験
- ④海底パイプライン技術基準の整備（国際基準の導入）

などがあります。

調査費はおよそ40億円を見込んでいます。本年度調査は現在解析中であり、結果はその後ということになります。

■ERINA からのお知らせ■

平成11年度 第8回賛助会セミナー

テーマ 中国の物流事情

日時 2月18日(金) 14:00~16:00

会場 新潟グランドホテル5階「波光」の間

講師 日本通運株式会社海外部中国担当部長 根岸宏和氏

*賛助会入会のお問い合わせ、お申し込みはエリナ経済交流部まで。

編集後記

前回の編集後記とはうらはらに、北東アジア経済会議2000では、韓国からの参加者の多くが急遽参加を見送る結果となりました▼1月25日付朝鮮日報によれば、“世界の海域名称の標準化を管掌する政府間機構「国際水路機構（IHO）」が18日、東海と日本海の名称を併記する勧告案を出したが、一日でこれを取り消したことが明らかになった”と報じています▼IHOは翌19日、“このような問題は会員国が最終決定し提出するもの”という裁定文を配布したということです▼北東アジア経済会議は海の呼称を論議する場ではありませんが、その余波をかぶった格好です▼互いの立場を認め合うこの会議では、これからも関係国すべてに参加を呼びかけていきます。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.17

2000年1月28日

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命榎谷小路ビル6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erina.or.jp>

E-mail koryu@po.erina.or.jp

禁無断転